

○計画期間：平成27年4月～平成32年3月（5年）

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 平成30年度終了時点（平成31年3月31日時点）の中心市街地の概況

基本計画に基づき、「住みたいと思う暮らし環境づくり」と「ふれあいと交流のある賑わいづくり」に向けた取り組みを、平成30年度も引き続き進めている。

「住みたいと思う暮らし環境づくり」では、中心市街地全体において民間共同住宅が供給されるとともに、空知婦人会館等3館跡地を活用して整備された介護付き有料老人ホームが平成30年12月に入居開始となった。これら施設の入居者は、多くが市郊外あるいは市外からの転入者で、平成30年の転入者数は404人と平成26年以降最大となり、居住者人口の増加に寄与した。しかし、一方で411人の転出があり、自然減と合わせて前年からは20人の減少となった。

「ふれあいと交流のある賑わいづくり」では、集客の核となっている第1ポルタビル（である岩見沢）において、平成24年4月の再生オープン時に残っていた空きスペースを活用して、平成28年3月に「こども・子育てひろば『えみふる』」を、また、平成29年4月に「いわみざわ健康ひろば」をオープンさせた。これらの施設利用者は基本計画における利用者目標を上回っている。さらに、IWAMI ZAWAセンターミュージアムやまちなか朝市など、市の「まちなか活性化事業補助金」を活用した各種イベントが開催されるとともに、中心市街地の商店街において、市の「商店街再興戦略支援事業」を活用して、集客施設の整備計画づくりや起業者支援の事業が進められるなど、ハード事業、ソフト事業とも順調に進められ、十分な事業展開がみられた。

「ふれあいと交流のある賑わいづくり」については、市の「空き店舗等改修支援事業」を受けて20件を超える空き店舗が小売店や飲食店に改修されて空き店舗数が減少するとともに、公共・公益施設利用者数も順調に増加している。しかし、歩行者・自転車通行量は基準値を下回っており、今後も引き続き賑わいづくりに取り組んでいく必要がある。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

（基準日：毎年度12月31日）

（中心市街地 区域）	平成26年度 （計画前年度）	平成27年度 （1年目）	平成28年度 （2年目）	平成29年度 （3年目）	平成30年度 （4年目）	平成31年度 （5年目）
人口	3,505	3,514	3,579	3,564	3,544	
人口増減数	-3	7	67	-15	-20	
自然増減数	-34	-16	-26	-33	-13	
社会増減数	31	25	91	18	-7	
転入者数	374	390	396	342	404	

## 2. 平成 30 年度の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

岩見沢市では活性化基本計画に基づき整備された「あそびの広場」や「いわみざわ健康ひろば」の企画運営に努め、基本計画に掲げた利用者目標を上回る成果を上げている。

また、平成29年度に市営住宅2条団地が竣工となり、空知婦人会館等3館跡地を活用して民間事業者が介護付き有料老人ホームをオープンさせるなど、計画されている各事業はほぼ順調に進捗している。

協議会としても、共同住宅の建設費補助やイベントの開催費補助などの「まちなか活性化事業補助金」の審査・決定・事後評価を行うことを通じて、各団体の中心市街地活性化の取り組みを応援してきたところである。

目標指標については、「であえーる岩見沢」の再生を中心とした施設整備などにより公共・公益施設利用者数は既に目標値を上回り、空き店舗数も順調に減少して昨年度には目標値を達成するなど、効果の発現がみられ評価できる。

しかしながら、歩行者・自転車通行量については、近年は若干の増加が見られるものの、公共・公益施設利用者数が増加しているにも関わらず基準値を下回る状況が続いており、施設整備の効果が周辺商店街に波及するに至っていない。

また、居住者人口については、市営住宅の整備や、まちなか活性化事業補助金による共同住宅の整備促進効果などにより基準値を上回っているものの、目標値までの乖離があることから、昨年度新たに追加した道営住宅整備事業など基本計画掲載事業の着実な推進と合わせて、目標指標を達成するために必要な対策についても検討を進められたい。

## II. 目標毎のフォローアップ結果

### 1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
暮らし環境の向上によるまちなか住まいの促進	中心市街地居住者人口	3,508 人 (H25)	3,800 人 (H31)	3,544 人 (H30)	B	②	②
岩見沢らしい賑わいづくりで生まれる回遊の促進	中心市街地歩行者・自転車通行量(平日・休日の平均)	4,281 人 (H26)	4,800 人 (H31)	3,821 人 (H30)	C	②	②
	商業業務集積地区 空き店舗数	61 件 (H26)	50 件 (H31)	48 件 (H30)	A	①	①
多世代がふれあうまちなか交流の促進	公共・公益施設利用者数	449,946 人 (H25)	500,000 人 (H31)	580,437 人 (H30)	A	①	①

<基準値からの改善状況>

A：目標達成、B：基準値達成、C：基準値未達成

#### <取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類>

- ①取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
- ②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

### 2. 目標達成見通しの理由

基本計画に搭載したハード事業は計画通りに進捗しており、事業の遅延は見られない。しかしながら、3・5地区マンション事業（平成31年度完了）など、まだ完了していない事業もあり、数値的効果は十分には発現していない。

「居住者人口」については、好調な民間共同住宅の建設を受けて、基準値から36人の増となり、今後、3・5地区マンション事業や道営住宅整備事業が進められることで転入者の増加傾向が続くと思われる。中心市街地の人口減の要因となっていた自然減は平成30年で13人と落ち着く傾向にあるが、居住施設が増えることによる社会増以上に転居等による社会減が大きく、目標値の達成は難しいと考える。

「中心市街地歩行者・自転車通行量」については、基準値より大幅な減となったが、平成28年度以降は微増の傾向にあり、平成30年度は前年度から196人増加している。この通行量の増加は駅前通りの通行量増加によるところが大きく、平日・休日とも20歳未満の年齢層の自転車利用者が増加していることから、通りの拡幅整備がある程度進み、沿道の店舗等が建て替わったことで（平成29年度で沿道建物の補償が完了）、通学等による利用者が増えたためと考えられる。今後、駅前通りの自転車歩行者道の整備により通行量の増加が見込まれるが、大幅な増加は期待できず、目標値の達成は難しいと考える。

「商業業務集積地区空き店舗数」は、平成27～30年度の4か年で21件の空き店舗改修支援を実施したことなどにより、平成30年度は基準値から13件減の48件と目標値を下回った。今後も、平成28年度からスタートした創業支援事業と連携しつつ空き店舗の活用を進めていくことで、目標達成は可能であると考ええる。

「公共・公益施設利用者数」は、平成28年度から3年連続で目標値の500,000人を超えた。「こども・子育てひろば『えみふる』」は平成29年度に比較して約8,000人が増加し、「いわみざわ健康ひろば」も約1,500人が増加するなど、整備された施設の利用者数が増加していることから、目標達成は可能であると考ええる。

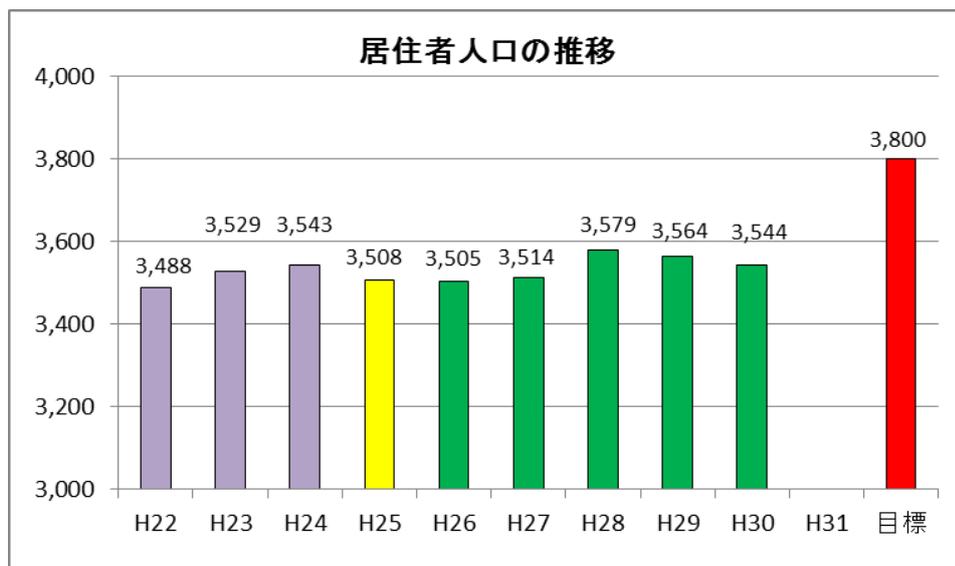
### 3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

前回から変更はない。

#### 4. 目標指標毎のフォローアップ結果

「中心市街地居住者人口」※目標設定の考え方基本計画 P73～P77 参照

##### ●調査結果の推移



年	(人)
H25	3,508 (基準年値)
H26	3,505
H27	3,514
H28	3,579
H29	3,564
H30	3,544
H31	
H31	3,800 (目標値)

※調査方法：住民基本台帳による

※調査月：毎年12月末

※調査主体：岩見沢市

※調査対象：平成30年12月31日現在の中心市街地の居住者人口

##### ●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

###### ①. 3・5地区マンション事業（松浦建設(株)）

事業実施時期	平成22年度～平成31年度【未】
事業概要	3条西5丁目に3LDK、13戸のマンションを建設し、賃貸事業を行う。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（優良建築物等整備事業）（国土交通省） （平成22年度、平成31年度）
事業効果及び進捗状況	ファミリー世代に対応した共同住宅を供給し、まちなか居住を促進する。 平成22年度に実施設計を完了したが、事業主の都合により工事着手が遅れていた。平成30年10月に事業者からの「中心市街地共同住宅供給事業計画変更認定申請書」を受理し、また、金融機関との融資協議も完了するなど、工事着工の条件が整った。
事業の今後について	平成31年4月に社会資本整備総合交付金を受けて工事に着手し、令和2年3月に竣工・入居開始となる予定である。

###### ②. 市営住宅整備事業（岩見沢市）

事業実施時期	平成27年度～平成29年度【済】
事業概要	市営住宅2条団地の建物を解体した跡地に、20戸の市営住宅を建設する。20戸のうち6戸を子育て世帯の優先特定入居とする。

	構造は、鉄筋コンクリート造7階建て。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（地域住宅計画に基づく事業（公営住宅等整備事業））（国土交通省） （平成27年度～平成29年度）
事業効果及び進捗状況	前基本計画期間中に、岩見沢駅北土地区画整理事業区域内に建設した北1条団地に続いて、中心市街地内に市営住宅を建設することで、まちなか居住を促進する。 平成27年度に解体工事を実施、平成28年度から建設工事を行い、平成29年度に竣工した。平成30年度末現在20戸すべてに入居しており、入居者数は37人となっている。子育て世帯の優先特定入居とした6戸については、世帯主が30～40歳代のファミリー世帯が入居している。
事業の今後について	市営住宅として健全に入居管理を行い、また、景観に配慮して外観を維持管理する。

### ③. 有料老人ホーム建設事業（民間事業者）

事業実施時期	平成26年度～27年度【済】
事業概要	2条西5丁目にある民有地を利用し、50人入居の介護付き有料老人ホームと34人入居のサービス付き高齢者向け住宅を建設する。
国の支援措置名及び支援期間	なし
事業効果及び進捗状況	市の高齢者保健福祉計画・介護保険計画に位置づけられた特定施設をまちなかに建設し、まちなか居住を促進する。 平成30年度末現在で、介護付き有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅は、ともに満室となっている。
事業の今後について	なし

### ④. まちなか活性化事業補助金（岩見沢市）

事業実施時期	平成27年度～【実施中】
事業概要	民間事業者による共同住宅の供給に対し、その建設費の一部を市が補助する。
国の支援措置名及び支援期間	なし
事業効果及び進捗状況	民間事業者が実施する共同住宅の建設を支援することで、まちなか居住を促進する。 計画では年間平均18戸の民間共同住宅の供給を見込んでいるが、平

	成 30 年度中に 6 棟 44 戸が供給された。市の補助金を活用したものは、そのうち 1 棟 8 戸である。
事業の今後について	まちなか居住を促進する上で民間事業者が建設する共同住宅は大きな役割を果たしており、引き続き支援を行う。

#### ⑤. 空き店舗・空き家等利活用促進事業（岩見沢市）

事業実施時期	平成 27 年度～【実施中】
事業概要	中心市街地にある空き店舗、空き地や空き家の調査・紹介・相談業務を行うとともに、家主への家賃引き下げ交渉を行って、空き店舗や空き家、空き地の解消を図る。
国の支援措置名及び支援期間	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（内閣府）（平成 27 年度） 地方創生推進交付金（内閣府）（平成 28 年度～30 年度）
事業効果及び進捗状況	中心市街地の空き家や空き地を活用してまちなか居住の促進を図るため、平成 27 年度に、空き家や空き地の調査・紹介を行う窓口を設置した。 中心市街地には 12 戸の空き家があり（H30.10 調査）、1 年前（H29.10）と戸数は同じであるが、1 年間の中で 12 戸の内 4 戸に入居し、新たに 4 戸の空き家が発生している。 平成 28 年度から新たに住宅購入支援助成金の支給を実施し、平成 30 年度は全市で 39 件の利用があった。空き家バンク制度により、空き家や空き地の賃貸・売却を希望する所有者等から申込・登録を受けた情報を、空き家への移住、利用等を希望する人に提供しているが、中心市街地内の空き家や空き地の所有者からの申込・登録がなく、住宅購入支援助成金の支給も中心市街地は 0 件であった。
事業の今後について	制度は利用されていないものの、空き家への入居者がいることから中心市街地の 1 戸建てに住みたいというニーズはあると考えられ、現在空き家となっている住宅所有者の賃貸・売却に関する意向を調査して、賃貸・売却の意向ある人に空き家バンクへの登録を促すなど、空き家の活用を促進していく。

#### ●目標達成の見通し及び今後の対策

平成 30 年度は、中心市街地内に民間共同住宅 6 棟、44 戸が供給され、また、民間事業者が実施した「空知婦人会館等 3 館跡地活用事業」により、居室数 60 室の介護付き有料老人ホーム「アピタシオン岩見沢」が整備され、平成 30 年 12 月に入居開始となった（平成 30 年度末現在 50 人が入居）。これら居住施設の供給により転入者の増加が見られたが、転出者が転入者を上回り、前年に比較して 20 人の人口減少となった。

一方、平成 23 年度に完了した駅北土地区画整理事業の区域内では、民有地の土地利用が進んでいなかったが、平成 27～28 年度に 5 棟の共同住宅が建設され、また平成 29 年度以降も残る未利用地に戸建て住宅が建設されており、計画に搭載された事業は順調に進められてい

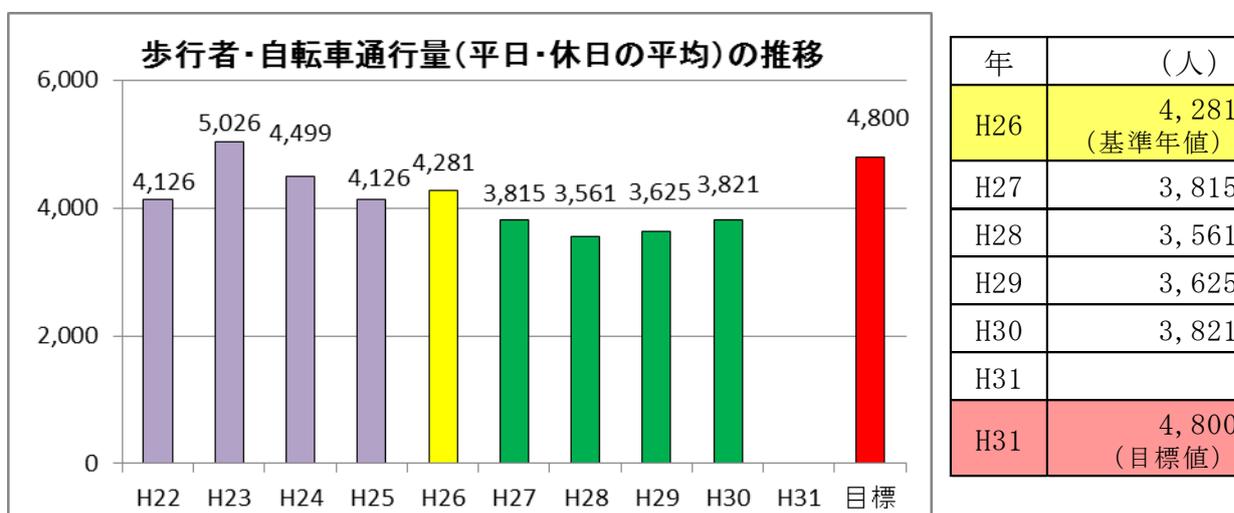
る。

中心市街地は全市に比較して高齢者が多くなっていたが、市営住宅の建設や新規共同住宅の供給等によりファミリー世帯が増加し、子育て支援機能拡充事業の効果もあり、高齢化率は全市の数値に近づきつつある。

今後、3・5地区マンション事業や道営住宅整備事業が進められるが、それらの事業の完了による居住者増を加えても目標達成とはならないことから、「あそびの広場」利用者に対してまちなか居住の良さをPRするなどファミリー世帯の増加をさらに促進する施策を展開していく。

「中心市街地歩行者・自転車通行量（平日・休日の平均）」※目標設定の考え方基本計画 P77～P82 参照

### ●調査結果の推移



※調査方法：平日2日間、休日2日間（土・日各1日）の歩行者及び自転車の12時間通行量を調査し、平準化した数値を用いる。

※調査月：毎年秋季（9月頃）

※調査主体：岩見沢市

※調査対象：調査は中心市街地内17地点において実施するが、目標指標としてはそのうち口の字回廊4地点の合計通行量を用いる。

### ●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

#### ①. 子育て支援機能拡充事業（岩見沢市）

事業実施時期	平成26年度～27年度【済】
事業概要	平成24年4月に開設した「子育て支援センター」、常設型親子ひろば「ひなたっ子」、「幼児ことばの教室」に加えて、乳幼児健診や母子相談業務などを集約するとともに、子どもの創造性を伸ばすような屋内型あそび場を拡充する。これにより、妊娠前から妊娠、出産、育児、そして就学までの切れ目ない支援体制を整える。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業（ポルタ地区）） （国土交通省）（平成27年度）

事業効果及び進捗状況	<p>子育て支援機能を拡充することで、であえーる岩見沢の魅力向上、集客力アップを図り、来街者数の増加と利用者の回遊促進によるまちなかの賑わい創出を図る。</p> <p>子育て支援施設は、であえーる岩見沢3階に「こども・子育てひろば『えみふる』」として、平成28年3月20日にオープンした。その中心にある屋内型の遊び場「あそびの広場」の平成30年度利用者数は65,266人、また、「えみふる」で実施している乳幼児健診の平成30年度利用者は8,003人と想定を上回る利用があった。</p>
事業の今後について	<p>「あそびの広場」の利用者は年々増加しており、利用者であえーる岩見沢内だけにとどまらず、周辺商店街等への回遊を促す方策を工夫していく。</p>

## ②. 空き店舗等改修支援事業（岩見沢市）

事業実施時期	平成27年度～【実施中】
事業概要	空き店舗や空き家を店舗等に変更したり、2階以上の空き店舗を賃貸住宅に変更する場合に、改修費用を補助する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成30年度～31年度）
事業効果及び進捗状況	<p>空き店舗や空き家を活用して店舗・飲食店等とする改修費用を補助し、空き店舗の解消と商店街の活性化を図る。</p> <p>計画では毎年4店舗の改修実施を見込んだが、平成27～30年度で合計21件の実績があり、うち平成30年度は5件であった。</p>
事業の今後について	<p>空き店舗の改修支援は年平均5件と順調に進められている。一方で貸し出し可能な空き店舗が減少していることから、空き店舗所有者との協議を進めて、貸し出し可能かどうか調査中の物件を供給できるよう取り組んでいく。</p>

### ●目標達成の見通し及び今後の対策

平成30年の歩行者・自転車通行量は、前年と比較して196人/日の増となったが、基準値と比較して460人/日の減となっている。

基準年である平成26年と平成30年を比較すると、平日と比較して休日の減少が大きく、また、平日では自転車通行量の減少が多く、休日は歩行者通行量の減少が大きくなっている。

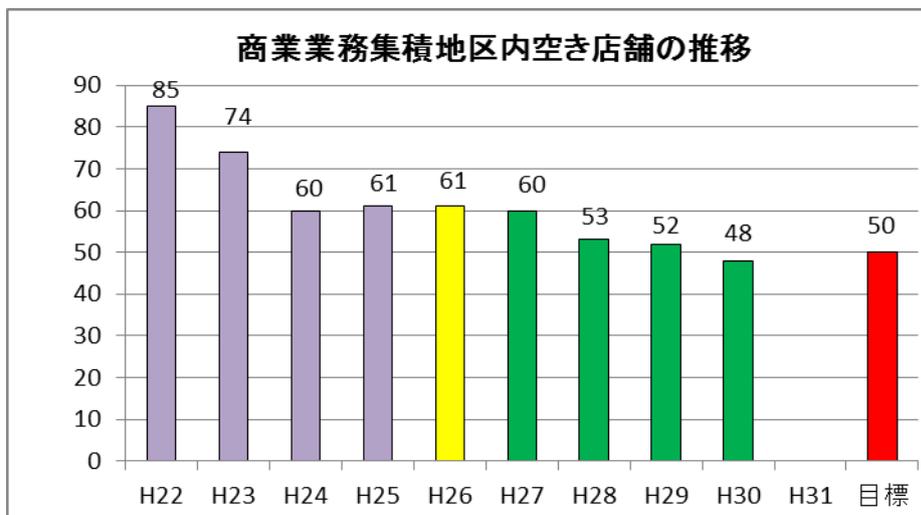
平日の通行量は特に壮年男性の減少が大きく、中心市街地で働く従業員の減少も影響していると思われる。休日の通行量は特に壮年女性の減少が目立ち、休日に営業している店舗が少ないことが影響していると思われる。

集客の核となっている「であえーる岩見沢」の利用者が増えたにも関わらず周辺の歩行者・自転車の通行量が減となった理由として、「であえーる岩見沢」は子育て支援施設「えみふる」のオープンにより若年層の入込客が増加したが、多くの利用者はビル内に留まり、まちなか回遊には繋がらなかったことが挙げられる。

通行量増加の積算根拠としている中心市街地居住者人口の目標達成が難しいと思われることから、歩行者・自転車通行量の目標達成は難しいと考える。通行量増加に向けた今後の対策として、「であえーる岩見沢」の利用者が周辺地域、特に口の字回廊を回遊するよう、市独自で作成した「まちなかランチマップ」や「まちなかパン＆スイーツマップ」の配布を引き続き続けるとともに、店舗・商店街の魅力向上の促進や、高齢者や子ども連れの若いお母さんなどが気軽に立ち寄り休める場所を用意することなど、回遊を促すような魅力ある場を増やしていくことを検討していく。

「商業業務集積地区空き店舗数」※目標設定の考え方基本計画 P82～P84 参照

●調査結果の推移



年	(件)
H26	61 (基準年値)
H27	60
H28	53
H29	52
H30	48
H31	
H31	50 (目標値)

※調査方法：現地調査により確認  
 ※調査月：毎年10月  
 ※調査主体：岩見沢市  
 ※調査対象：商業業務集積地区内の空き店舗数

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 空き店舗等改修支援事業（岩見沢市）

事業実施時期	平成27年度～【実施中】
事業概要	空き店舗や空き家を店舗等に変更したり、2階以上の空き店舗を賃貸住宅に変更する場合に、改修費用を補助する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成30年度～31年度）
事業効果及び進捗状況	空き店舗や空き家を活用して店舗・飲食店等とする改修費用を補助し、空き店舗の解消と商店街の活性化を図る。 計画では毎年4店舗の改修実施を見込んだが、平成27～30年度で合計21件の実績があり、うち平成30年度は5件であった。
事業の今後について	空き店舗の改修支援は年平均5件と順調に進められている。一方で貸し出し可能な空き店舗が減少していることから、空き店舗所有者との

	協議を進めて、貸し出し可能かどうか調査中の物件を供給できるよう取り組んでいく。
--	---

## ②. 創業支援事業（岩見沢市）

事業実施時期	平成28年度～32年度【実施中】
事業概要	空き店舗など創業しやすい環境が整っている中心市街地での創業を支援する。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成28年度～30年度）
事業効果及び進捗状況	相談窓口の設置、創業塾の開催、創業支援補助金等により創業希望者に対する支援を行う。 平成30年度は、相談窓口及び創業塾での創業支援者数として94件、中心市街地内の創業者数として9件の実績があった。
事業の今後について	この制度を利用した創業件数は、毎年14～15件となっているが、中心市街地内での創業者は、平成28年度と平成29年度は7件、平成30年度は9件と増加しており、今後も中心市街地が創業しやすい環境であることをPRしていく。

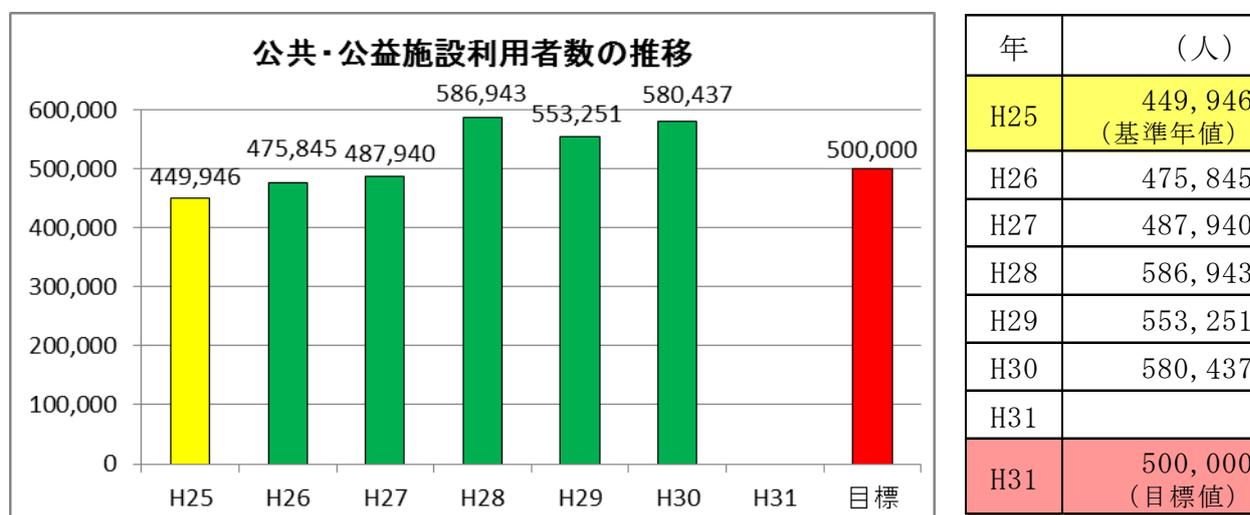
### ●目標達成の見通し及び今後の対策

平成30年度の空き店舗活用や解体などによる空き店舗解消数は8件で、一方、事業主の高齢化あるいは経営が行き詰るなどの理由による閉店で新規に4件の空き店舗が発生した。空き店舗数は、前年と比べ4件減の48件となり、目標の50件を下回った。

平成28年から実施している創業支援事業と連携し、創業希望者の中心市街地内での創業を支援していくことで、目標達成は可能であると考えます。

「公共・公益施設利用者数」※目標設定の考え方基本計画 P84～P88 参照

### ●調査結果の推移



※調査方法：各施設管理者からの聞き取りによる  
 ※調査月：毎年4月  
 ※調査主体：岩見沢市  
 ※調査対象：中心市街地内に立地する8つの公共・公益施設

## ●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

### ①. 子育て支援機能拡充事業（岩見沢市）

事業実施時期	平成26年度～27年度【済】
事業概要	平成24年4月に開設した「子育て支援センター」、常設型親子ひろば「ひなたっ子」、「幼児ことばの教室」に加えて、乳幼児健診や母子相談業務などを集約するとともに、子どもの創造性を伸ばすような屋内型あそび場を拡充する。これにより、妊娠前から妊娠、出産、育児、そして就学までの切れ目ない支援体制を整える。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業（ポルタ地区））（国土交通省）（平成27年度）
事業効果及び進捗状況	子育て支援機能を拡充することで、であえーる岩見沢の魅力向上、集客力アップを図り、来街者数の増加と利用者の回遊促進によるまちなかの賑わい創出を図る。 子育て支援施設は、であえーる岩見沢3階に「こども・子育てひろば『えみふる』』として、平成28年3月20日にオープンした。その中心にある屋内型の遊び場「あそびの広場」の平成30年度利用者数は65,266人、また、「えみふる」で実施している乳幼児健診の平成30年度利用者は8,003人と想定を上回る利用があった。
事業の今後について	「あそびの広場」の利用者は年々増加しており、利用者をしてであえーる岩見沢内だけにとどまらせず、周辺商店街等への回遊を促す方策を工夫していく。

### ②. 健康づくり拠点整備事業（岩見沢市）

事業実施時期	平成26年度～28年度【済】
事業概要	第2ポルタビル1階の空き店舗を活用して、健康づくりの拠点「いわみざわ健康ひろば」を整備する。 成人健診を行うとともに、健康チェック、健康教室や自由に利用できるコミュニティスペースを設ける。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業（ポルタ地区））（国土交通省）（平成28年度）
事業効果及び進捗状況	健康づくり拠点を整備することで、であえーる岩見沢の魅力向上、集客力アップを図り、来街者数の増加と利用者の回遊促進によるまちなかの賑わい創出を図る。 社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業）を受けて平成

	28 年度に施設整備を実施し、平成 29 年 4 月 1 日に「いわみざわ健康ひろば」としてオープンした。平成 30 年度の成人健診受診者と健康チェック、健康教室や自由に利用できるコミュニティスペースの利用者数は 14,089 人となっている。
事業の今後について	「いわみざわ健康広場」の利用者は前年度よりも増加しており、利用者をであえーる岩見沢内だけにとどまらず、周辺商店街等への回遊を促す方策を工夫していく。

### ●目標達成の見通し及び今後の対策

公共・公益施設利用者数は、平成 28 年度から目標値の 500 千人を超え、平成 29 年度は前年度から減少したものの、平成 30 年度は前年度より約 27,200 人増加して、平成 28 年度に近い利用者数となっている。

目標達成に資する事業として掲げた子育て支援機能拡充事業により整備された、であえーる岩見沢のあそびの広場と子育て親子ひろば「ひなたっ子」の利用者、乳幼児健診受診者を合わせた人数は平成 30 年度 87,166 人と、基本計画において平成 31 年度の利用者目標とした 51,770 人を上回っている。また、健康づくり拠点整備事業により整備された「いわみざわ健康広場」では、平成 30 年度の成人健診受診者及び健康チェック、健康教室や自由に利用できるコミュニティスペースの利用者数は 14,089 人と基本計画において平成 31 年度の利用者目標とした 7,370 人を大きく上回っている。

その他の施設として、複合駅舎施設では、観光物産拠点センター「イワホ」が移転したものの、岩見沢市観光協会の窓口機能の強化により約 280 千人が増加となった。また、絵画ホール・松島正幸記念館では平成 30 年度の利用者数が 5,673 人となり、オープン来初めて 5 千人を突破した。

以上のように公共・公益施設利用者数は順調に推移しており、今後については、各施設において日常的な集客を図るための適切な管理運営を行っていくことで、目標値である 500,000 人の達成維持は可能であると考えます。